

# アメリカの大学における継続教育部の改革動向

## ——UPCEA を事例として——

### Recent Reforms of Continuing Education Units in American Universities: A Case Study of UPCEA

五 島 敦 子

Atsuko GOSHIMA

#### 要 旨

日本では、高等教育の弾力化が叫ばれて久しいが、社会人が大学で学ぶための学習環境は整っていない。これに対して、アメリカでは、働きながら学ぶ「非伝統的學生」が増加したため、オンラインによる学位取得のニーズが高まり、継続教育の改革が要請されている。各大学の継続教育部代表が結集する大学専門職・継続教育協会（UPCEA）は、継続教育専門職が学び合えるオンライン・ネットワークを形成してビジョンを共有し、民間と協働することで、学位プログラムの開発を促進した。また、調査研究とコンサルティングによってデータを集積してFD・SD研修を提供するとともに、連邦政府にも支援を働きかけている。少子高齢化を迎えている日本でも、今後は、大学が幅広い年齢層を受け入れる必要がある。そのためには、継続教育を担う専門的人材を育成し、多様な組織と協働して問題を解決していく場が作ることが重要である。

Keywords: Continuing Education Professionals, UPCEA

#### 1. 課題設定

##### (1) 問題の所在

本稿の課題は、大学開放を推進する手立てを考えるために、アメリカの大学で継続教育（Continuing Education）を担っている専門組織（継続教育部と総称する）の改革動向を分析することにある<sup>1)</sup>。

日本における大学開放は、1990年代以降、国立大学に設置された生涯学習系センター（2015年現在、86大学中25大学に設置）が牽引してきた。生涯学習を専門とする専任教員が配置され、大学開放の戦略や事業計画が検討されるようになったからである。ただし、近年、学内の多様なセンターとの合併や統合が進み、地域連携推進センター、教職教育研究開発センター、高等教育開発セ

ンターなどに改組されている<sup>2)</sup>。これは、近接領域との連携協働がねらいとされるが、運営交付金が削減されるなかで、事業費や専任教員の削減を前提とした事例もあるという<sup>3)</sup>。そこでは、地方創生のための雇用創出や若年者の地方定着などが重視されるあまり、高等教育の開放という観点が十分に進展していない。事実、社会人入試制度や単位累積加算制度は整ってきたものの、学習環境の整備は不十分のままであり、社会人学生数はむしろ減少傾向にある<sup>4)</sup>。

これに対して、OECD 各国平均では、大学入学者のうち 25 才以上の割合は約 2 割に達しており、社会人学生も相当数が含まれている。大学授業料が高騰するアメリカでは、高校卒業直後に進学しフルタイムで就学する「伝統的學生 (traditional student)」よりも、働きながら学ぶ「非伝統的學生 (non-traditional student)」が多数派になっている大学が少なくない。また、インターネットの発達により、地理的・時間的制約が減少し、国境を越えてキャンパスは広がっている。学びの目的も、学位取得や職業訓練だけでなく、留学生向けの外国語学習や高齢者の生きがいまで、実に多様である。デレック・ボックによれば、このような非伝統的學生の増加を「高等教育の対象がいまや『大学一年生から死ぬまで』に拡大したことの生きた証拠<sup>5)</sup>」であるという。けれども、従来の日本では、アメリカの大学に関する研究が蓄積されているものの<sup>6)</sup>、上述の多様なプログラムを提供している継続教育部の動向が検討されていないままである。

## (2) 先行研究の検討と本稿の課題

先行研究が不足している理由は、継続教育が、学校教育を終えた成人が教養や職業能力を高めるための教育と考えられてきたためである。アメリカでも、大学組織の中では、正規課程に比べると程度の低い、いわばアカデミック・ステップチャイルドとみなされ、教育活動というよりも収益事業と考えられてきたという<sup>7)</sup>。ところが、1990 年代から連邦政府の高等教育予算が削減されると、遠隔教育で ICT を活用していた継続教育部が高等教育の担い手として見直されるようになった。

こうした状況については、e ラーニングに関心を持つ研究者が言及してきたが<sup>8)</sup>、継続教育部に焦点をあてた研究ではない。アメリカでも、継続教育の学協会が刊行する機関紙<sup>9)</sup>に各大学の現状報告が掲載されてきたが、組織の構成やプログラムの内容が異なるため、変化の全体像が見えにくい。

そこで本稿では、大学専門職・継続教育協会 (University Professional & Continuing Education Association: UPCEA) に注目することで、継続教育の改革動向を解明していきたい。UPCEA は、1915 年に全米大学拡張協会 (National University Extension Association: NUEA) として設立されて以来、大学開放の振興を目的として活動してきた北米の大学協会である<sup>10)</sup>。1980 年には継続教育概念の広まりを受けて、全米大学継続教育協会 (National University Continuing Education Association: NUCEA) と名称変更した。1999 年には国外の加盟校が増加したため、大学継続教育協会 (University Continuing Education Association: UCEA) と変更した。2010 年には、UPCEA と変更し、2015 年に 100 周年を迎えた。2015 年現在、会員機関は約 400 校であり、4000 人以上が活動に参加している<sup>11)</sup>。本協会は、会議・セミナーの開催や機関紙・ニュースレターの発行を通じて、会員大学の問題を共有してきたため、継続教育部の動向を把握するのに適しているといえるだろう。

以下では、第一に、改革の背景として、学生像の変化とその影響を概観する。第二に、そうした変化に対応するため、UPCEA がいかなる事業改革を行ったかを分析する。UPCEA の直近の活動については、筆者が 2014 年および 2015 年にワシントン D.C. にある UPCEA 事務局で実施した訪問調査にもとづいて報告する<sup>12)</sup>。最後に、以上の分析を総括したうえで、これらの改革が日本の大

学開放に対していかなる示唆が得られるかを検討する。

## 2. 改革の背景——マージナルからメインストリームへ

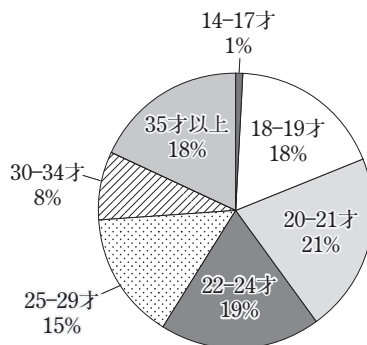
### (1) 高等教育財政の逼迫と学生像の変化

アメリカでは、1990年代後半から高等教育予算削減によって大学授業料が上昇しはじめ、とくに2008年の金融危機は深刻な影響を与えた。公立大学に在籍するフルタイム学生1人当たりの公的支出は、2006-07年で9,286ドルであったが、2009-10年に8,063ドルになり、2012-13年には6,960ドルまで落ち込んだ。交付金が減少した州立大学では、教職員の解雇や授業料の値上げをしたところも多々見られる。カレッジ・ボードによれば、公立4年制大学の平均授業料は、州内の学生の場合、2007-08年で6,495ドルであったが、2015-16年には9,410ドルとなっている<sup>13)</sup>。

学生の就学支援のため、オバマ大統領は、2010年に健康保険・教育調停法（Health Care and Education Reconciliation Act）による奨学金改革を行った。それは、ペル給付奨学金の拡充や連邦ローンの所得連動型返済制度の確立など、政府管理の下で低所得者層の進学に対して手厚い支援を行うものであった。その結果、2007-08年に約1,800万人だった学生数は、2011-12年には2,000万人を超えたように、大幅に増加した。しかしながら、近年、卒業率が低下している。米国学生情報センター研究所によれば、入学後6年以内に卒業した学生の割合は、2006年度入学生は54.1%、2008年度入学生では52.9%、2009年度入学生では50.8%となっているように、低下の一途である。2008年度入学生と2009年度入学生を比べると、入学年齢が20才以下の学生は0.75%しか低下していないのに対し、入学年齢が25才以上は2.9%、21才から24才の場合は4.7%も低下しているように、成人の卒業率低下が著しい<sup>14)</sup>。そのため、オバマ政権第2期改革では、大学間の競争による学費値下げと教育の質向上を図る改革が行われた。さらに2015年にはコミュニティカレッジの無償化を提言するなど、大学の入り口を広げながらアウトカムを重視する政策が示されている<sup>15)</sup>。

上記の事情から、就学者数は増加したが、就学年齢や就学形態は多様化している。表1は、2013年度秋学期に高等教育機関に履修登録をした学生の割合を年齢別に示したものである<sup>16)</sup>。21才以下は40%、22才以上が60%となっているように、22才以上が過半数を占めていることがわかる。米国教育統計センターによると、2012年から2023年までの学生数の推定増加率は、25才未満が

表1 2013年秋学期高等教育機関の履修登録者年齢別割合

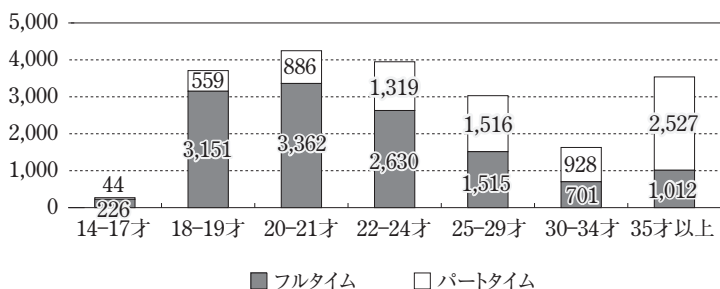


NECS, *Digests of Education Statistics*, 2014 より作成

12%であるのに対し、25才以上が20%となっており、今後もますます学生の年齢が上がっていくことが予想される。

表2は、同集団の年齢別の就学形態を人数で示したものである。全体では、フルタイムは61%、パートタイムは39%であり、この比率は過去10年間では大きく変わっていない。パートタイムは、30才以上では過半数であるが、25-29才ではフルタイムとほぼ同数である。ただし、22-24才では33%、20-21才でも約20%を占めるように、若年層でも就学形態が多様化していることがわかる。

表2 2013年秋学期高等教育機関の履修登録者年齢別就学形態（千人）



NECS, *Digests of Education Statistics*, 2014 より作成

以上のように、アメリカでは、高校卒業後にフルタイムで学ぶ伝統的學生は、もはや典型的學生とはいえない状況にある。かわって、働きながら通学する年齢層の高い非伝統的學生が増えているが、同時に、その卒業率低下が課題となっている。

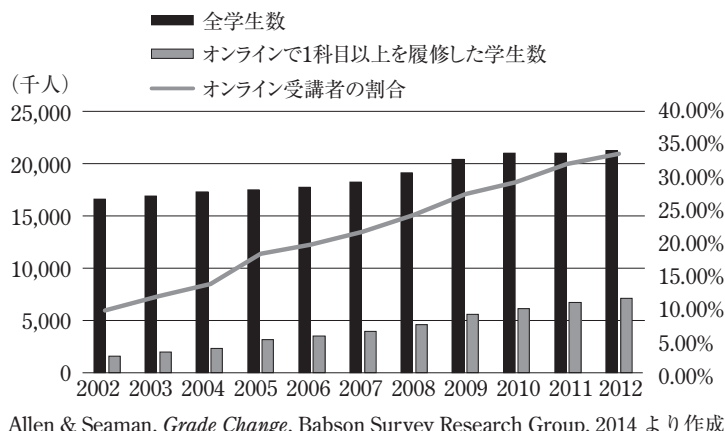
## (2) 継続教育部への期待

非伝統的學生が就学するには、柔軟で低コストの学習環境が必要である。他方、予算削減への対応が迫られた大学にとっても、カリキュラムの見直しは喫緊の課題であった。そのため、オンライン教育は、非伝統的學生の要請に応えながら教育プログラムを効率化する救世主として期待され、急速に発達してきた。バブソン調査研究グループが実施した調査によれば（表3）<sup>17)</sup>、高等教育機関においてオンライン教育で1科目以上を受講した學生は2002年には約160万人であったが、2012年には約710万人にまで増加しており、全學生の34%にのぼっている。

周知のように、オンライン教育が普及したのは、フェニックス大学をはじめとする営利大学の参入によるところが大きい。しかし高額な授業料を払っても指導が不十分のため中退する場合も多く、卒業しても職が得られないなどの問題があったことが、しばしば指摘されてきた<sup>18)</sup>。小林らによれば、低収入、無収入、中退等の理由で奨学金を返済できず、デフォルトに陥る率が増えているが、デフォルトは低所得者層に多く、営利大学の學生に多い。それは教育の質が低く、ローンを返済できるだけの収入を得られる職に就けないためという<sup>19)</sup>。

もちろん、ウェスタン・ガバナーズ大学のように、安価で質の高いオンライン教育を提供している非営利大学はある。一部の州立大学では、大学間連携によってオンラインの学位プログラムを共同設置したり、オンラインと対面授業のブレンディッド型モデルを開発したりして、学位取得の道を開いた。有力大学では、オープン・コースウェアの開発も進んだ。一方通行のWebCastから双方向のWeb2.0への技術革新もオンライン教育の普及を加速させている<sup>20)</sup>。けれども、オンライン

表3 高等教育機関におけるオンライン教育の受講者数



教育は、システム導入に初期投資が必要であるうえ、維持していくには専門的な人材が必要であるため、余力のある大学でなければ継続が難しい。経済的・技術的な問題が解決したとしても、教える自由を重んじる大学コミュニティでは、画一的なオンライン教材や成績評価の方法には抵抗があったという<sup>21)</sup>。

こうした事情から、遠隔教育の伝統があり1990年代末からオンライン授業を実施してきた継続教育部に期待が向けられたのである。継続教育部は、各大学の歴史や地域の事情によって異なる発展を遂げてきたため、組織のあり方やプログラムは極めて多様であり、組織の名称も、“Division of Extension and Outreach”, “Office of Continuous Studies”, “Lifelong Institute”など、さまざまであった。一般的には、独立した成人教育機関とみなされてきたため、学部や大学院との関係は薄く、大学執行部も総じて無関心であった。そのため、大規模な州立大学システムを構築している州立大学や一部の私立大学を除いては、オンラインだけで学位が取得できるプログラムをもつところは、2000年代半ばでは少数派であった。

しかしながら、予算削減や海外キャンパスの拡大を受けて大学組織全体の見直しが進み、大学本体との関係が精査されるようになったため、継続教育部への関心が高まった。たとえば、金融危機の影響を2009年に調査した研究によれば、回答のあった52大学のうち、25大学の継続教育部が、予算削減を強いられたものの、オンラインにはむしろ積極的に投資する予定があり、新しい学位プログラムの開発に意欲的であったという<sup>22)</sup>。とくに従来の活動のうち、大学のミッションやカリキュラムと関係が深いプログラムのみを残したうえで、戦略的に収益を上げるよう期待されたことが示されている。

以上の状況を、ノヴァク (Richard J. Novak) は、マージナルな存在だった非伝統的學生がメインストリームになったことで、継続教育部が培ってきた知見を活かして高等教育の課題に応える好機がきたと説明している<sup>23)</sup>。2010年にUCEAがUPCEAへと名称を変更し、事業を一新したのは、こうした要請に応えるためであった。



### 3. UPCEA の事業改革とその成果

#### (1) ビジョンの共有——UPCEA への名称変更

各大学の継続教育部では、上記の事情を反映して、徐々に改組が行われてきた。たとえば、経営、医療、福祉、法律などの専門職教育に力点を置く“School for Professional Studies”，オンラインでの学習機会を強調する“College of Distance Education and E-learning”，オルタナティブな大学教育の機会を意味する“University College”などへの改組である<sup>24)</sup>。Division や Institute ではなく，College や School のように、既存の学部に近い組織名称が使われるようになり、学位プログラムを担うようになったことが示唆される。それらは、趣味や教養というよりも、知識経済に対応できる専門的人材の育成を目標として、ターゲットを国外まで広げて学生募集を行っている。

けれども、市場的アプローチへの傾斜に対しては、継続教育部が本来担うべき公共の利益を損なうという批判があった。経済社会の構造的課題に向き合い、社会変革の担い手を育てるという役割が忘れられているという議論である<sup>25)</sup>。他方、継続教育の実践家からは、その議論では、現場の課題が見えていないという指摘があった。継続教育部は、独立採算が原則のため、高評価を得られる講師でなければ再雇用されず、受講者が減ればすぐに閉講になるように、日々、厳しい評価にさらされている。テニユアがない教職員がほとんどであり、プログラムが変われば大きく入れ替わることもしばしばである。投資収益率は重要な評価指標であり、継続教育部長が資産運用や先行投資を担う場合もある。アカデミックな研究者には、そうした実践家の課題が見えていないというのである<sup>26)</sup>。

そこで継続教育部の指導者たちは、こうした対立を乗り越え、継続教育専門職（continuing education professionals）としてビジョンを共有し、専門職教育に責任をもつことを明示するために、大学継続教育協会（UCEA）から大学専門職・継続教育協会（UPCEA）への組織改革を実行したのである。2010年9月には、ハンセン（Robert J. Hansen）がUPCEAの最高経営責任者（CEO）兼エグゼクティブ・ディレクターに任命され、事業の改革に乗り出した。UPCEAは、ウィスコンシン大学、カリフォルニア大学、ミネソタ大学、ハーバード大学といった公私立の研究大学が主導してきたことから、この領域の指導的存在であったが、近年は、方向性の相違や金融危機の影響により、参加者が減少していた。そこで、ハンセンは専門職のネットワークを形成し、調査研究とコンサルティングを行うこと、とくにオンライン教育に関する支援を行うことを掲げて、以下のような改革を実行した。

#### (2) オンライン・ネットワークの形成

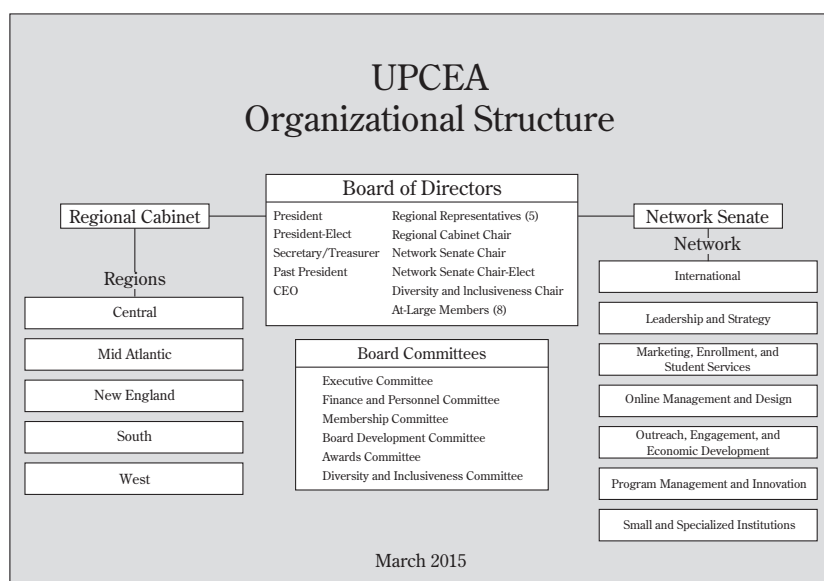
第一の改革は、継続教育専門職が相互に問題を共有するために、オンライン・ネットワークを設立したことである。COrE（Collaboration Online Relationships）は、各大学のニーズと関心にあわせて、WEBで自由に参加できるネットワークで、交流サイトやウェビナーというウェブ上で行われるウェブカンファレンスが活用されている。

本協会は、従来から、北米を5地区（①中央、②中部大西洋岸、③ニューイングランド、④西部、⑤南部）に分けた支部組織をもち、支部単位でセミナーやワークショップを開催してきた。おもに初任者や中間管理職が、地域に共通する身近な問題を取り上げてプログラムの運営や学生支援の方法を学ぶ場であり、全国大会で成果が共有されてきた。その運営は、各支部の代表で構成されるリー

ジョナル・キャビネット（Regional Cabinet）が統括してきた。

これに対して、新しいネットワークは、プログラムの開発や経営管理の手法などに焦点をあてて、横断的・即時的に問題を共有する試みで、7つのテーマ（①小規模大学と専門大学、②国際、③リーダーシップと戦略、④マーケティング・エンロールマネジメント・学生支援、⑤オンラインのマネジメントとデザイン、⑥アウトリーチ・エンゲージメント・経済開発、⑦プログラム・マネジメントとイノベーション）に分けて、交流や研修が行われている。各ネットワークは、会員大学の代表者の中から選出されたネットワーク・セナート（Network Senate）によって運営され、優れた取組みを表彰したり、新しいニーズの調査を重ねたりして、成果を共有している。奨学金政策や海外の政策動向など、新しい問題を討論するサイトを随時に立ち上げ、刻々と変化する課題に即応できることが特徴である。図1のように、ネットワーク・セナートは、リージョナル・キャビネットと並んで、UPCEAの中核的な組織として位置づけられている。

図1 UPCEA組織図（2015年3月）<sup>27)</sup>



新しいネットワークの効果について、たとえば、デンバー大学ユニバーシティ・カレッジの学生支援課長によれば、「継続教育・オンライン教育部で学生支援をすることは、火星で働いているようなものだった」が、ネットワークのメンバーとなって会議や全国大会に参加したことで、「伝統的な大学の環境で格闘する者」にとって「自分の話を理解してもらい、課題を共有できる専門職のネットワークを形成する重要な場」になったという<sup>28)</sup>。このコメントは、継続教育部の教職員が、日頃、学内で孤独であり、新しいネットワークがそうした教職員の学びを支援していることを示している。

2014年には、オンライン教育の支援を行うためのセンターとして、Center for Online Leadership (COL) が設置された。本センターは、副学長・学部長クラスの管理職を対象としたセミナー (Summit for Online Leadership an Strategy) や、主任クラスを対象としたラウンドテーブル (Online

Leadership Roundtable)を開いて、キャリア・職責別にリーダーシップのあり方を考え、相互交流を図っている。COLは、会員大学の個別の課題に応じてセカンドオピニオンを提供したり、ファカルティ・ディベロップメント(FD)やスタッフ・ディベロップメント(SD)の研修を個別に請負ったりして、オンライン教育の開発を支援している。

### (3) 民間組織との協働

第二の改革は、民間組織との連携を図るため、法人会員(Cooperate Membership)を創設したことである。UPCEAは大学単位で加盟する大学協会であるため、ネットワークや会議などの事業に参加するには、所属する大学が会員となる必要がある。2010年の改革以前において、本協会の会員資格は、機関会員(Institutional Membership)のみであり、資格を有するのは、地域別適格認定協会に学位授与機関であることを認証された大学だけであった<sup>29)</sup>。

これに対して、UPCEAは、民間の教育産業や教育コンサルタントを法人会員として迎え、オンライン教育の技術革新を推進し、経営の知識と方法を共有できるように変更した。2015年現在では、45機関が法人会員となっている<sup>30)</sup>。新たに法人会員になった機関として、たとえば、ボストンにあるEduventuresは、20年前に設立された教育コンサルティングであるが、Online and Continuing Education Knowledge Communityというネットワークを通じて、継続専門教育(Continuing Professional Education: CPE)<sup>31)</sup>を提供するために必要なデータを分析してコンサルティングを行ってきた。ワシントンD.C.に居を置くEducational Advisory Boardは、1983年の設立以来、病院の最高経営責任者をはじめとするヘルスケア領域のCPEに実績があり、Continuing and Online Education Forumというフォーラムを主催している。Hanover Researchは高等教育に関する市場調査、IR、助成金申請を得意とするシンクタンクであるが、エンロールマネジメント、新しいキャンパス設置にむけた市場調査、授業料設定、ブランディングなどについて、高等教育機関に対してコンサルティングを行っている。教育コンサルティングやシンクタンクのほかに、オンライン教育の技術開発に実績のあるBlackboard、Pearson、Wileyなどの教育産業も法人会員として迎えた。法人会員は、議決権はないが、機関会員と同様にオンライン・ネットワークや会議などに参加できるため、各大学が必要とする情報や技術支援をすばやく提供でき、協働して問題の解決にあたることができる。

筆者が実施したUPCEA事務局の訪問調査において、法人会員を新設した効果を質問したところ、民間のノウハウが得られ、刷新的なプログラムや教育技術の情報が得られるようになった、変化に対してスピーディに対応でき、学び合うネットワークに参加することで協働的關係が生まれた、といった回答が得られた。なかでも最も大きな変化は、組織のカルチャーが変わったという点であったという。つまり、これまでは大学組織の中ではマージナルな存在と考えていた継続教育専門職が、高等教育のメインストリームを担っていることを自覚し、積極的に働きかけるようになったのである。

### (4) 調査研究とコンサルティング

第三の改革は、調査研究とコンサルティングを行うリサーチセンターとして、2011年に、Center for Research and Consultingを設立したことである。2015年現在、The Center for Research and Marketing Strategy(CRC)と名称を変更し、ディレクターと専任スタッフ3人が雇用されている。同センターの調査内容は、連邦と各州の教育政策動向、オンライン教育のマネジメント、



継続教育部の組織、教職員配置、財務状況、入試広報戦略、非伝統的学生の中退防止策などである。本協会は、同様の調査をたびたび行ってきたが、常設の研究組織がなかったため、調査の結果が十分に活かされてこなかった。けれども、本センターが設立されたことで、上述したような民間の教育コンサルティングやシンクタンクと協力してデータを集積し、ベンチマーキングを行うことができるようになった。さらに、従来と異なる点は、全国調査を踏まえて、会員大学に対してコンサルティング事業を行っている点である。新規プログラムの需要、メディア戦略、価格、ブランディング、顧客満足度などに関して、市場調査を請負い、コンサルティングを行っている。

全国調査としては、Western Cooperative for Educational Technologies (WCET) や Sloan-C (現在は、Online Learning Consortium: OLC) と協力して、さまざまな観点から継続教育部の実態調査を実施している<sup>32)</sup>。一例として、マーケティング部門のスタッフに関する調査を挙げると、被雇用者の職種、職歴、学歴、給与などを、大学の規模、設置主体、事業収入の相違に注目して分析している。表4は、マーケティング担当者の職歴や学歴を、職階別に示したものである<sup>33)</sup>。マーケティング担当者はアカデミックな研究者ではないが、平均で72%が大学院以上の学位を持っているように、高い学歴をもつことがわかる。マーケティングの経験年数が高等教育機関での経験年数よりも長いことから、マーケティングの専門職であり、高等教育機関でその経験を活かしていると推察される。調査の総括によれば、平均してクリエイティブ・スタッフといわれる職種の給与が高いとされている。クリエイティブ・スタッフとは、グラフィック・デザイナー、コピーライター、編集者、ウェブデザイナー、ウェブ製作者などであるが、オンライン教育の刷新を担う優れた人材が必要とされていることがうかがえる。CRCはこうした調査をもとに、会員大学の個別のニーズに応じてコンサルティングを行っている。

表4 継続教育部マーケティング担当者の職歴・学歴

職階	経験年数		最終学歴	
	マーケティング	高等教育機関	学士	大学院
VP of Marketing	15.1 年	12.3 年	38%	62%
Marketing Director	16.1 年	12.8 年	20%	79%
Assistant Director of Marketing	12.8 年	8.6 年	29%	71%
Marketing Manager	12.7 年	9.4 年	40%	56%
Marketing Associate/Coordinator	8.2 年	2.8 年	60%	40%
平均	13.8 年	12.7 年	26%	72%

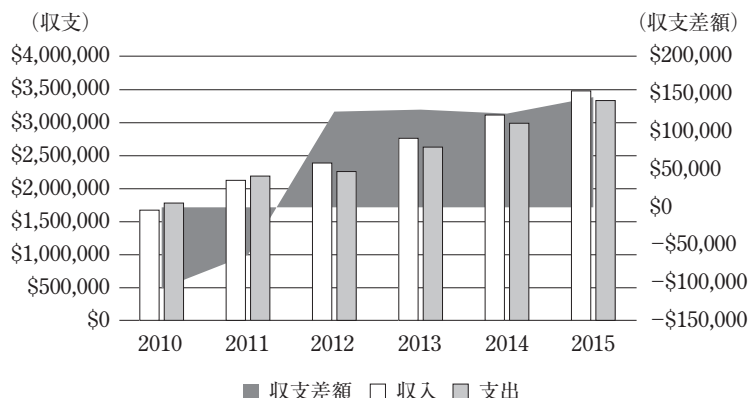
CRC, *Marketing Survey Whitepaper*, UPCEA, 2015 より作成

#### (5) 改革の成果と課題

UPCEA の以改革は、徐々に支持を得て、各種事業への参加者が次第に増えていった。表5は、2010-15年のUPCEAの事業活動収支を示したものである。2010年には10万ドル以上の赤字があったが、徐々に黒字に転じ、2015年には約15万ドルの黒字になっていることがわかる。2015年の事業活動収入の内訳は、年会費34%、会議・セミナー45%、コンサルティング14%、その他7%であった。年会費と会議等開催が主要な収入であるが、コンサルティング収入が少しずつ増えており、今

後も力を入れていく予定という。

表5 UPCEA 事業活動収支 (2010-15)



2015年8月UPCEA事務局訪問調査時に入手した資料より作成

以上のように改革は進展しているが、課題は残されている。たとえば、オンライン教育は拡大したものの、メディア戦略やマーケティングが重視されているため、民間教育プロバイダーや営利大学との区別が曖昧になり、大学としての信頼を失墜させるという懸念である。そのため、2015年には、オンライン教育に対する内部質保証の取組みとして、「オンライン教育のリーダーシップにおけるホールマーク・オブ・エクセレンス (Hallmark of Excellence in Online Leadership)」という指標を提示した。これは、以下の7つの項目、すなわち、①学内での支持と内部組織との連携、②リーダーの起業的イニシアチブ、③教員のサポート、④学生のサポート、⑤外部(政府、企業、認証評価機関、卒業生など)の支持と連携、⑥テクノロジー、⑦プロフェッショナリズムという項目にそって、それぞれの評価の指標を詳細に示したものである。現在は、この指標をどのように運用し、いかにして個々のプログラムに落とし込んでいくかを計画している段階である。

また、オンライン教育の技術が発展しても、「アメリカ成人の三分の一は、新しいオンライン授業のメリットを享受するのに必要なブロードバンドにアクセスできていない」<sup>34)</sup>といわれるように、経済的支援がなければ就学率は上がらないだろう。オンライン教育でもフルタイム学生は給付型奨学金の受給資格があるが、非伝統的学生の多くがパートタイム学生であるため、十分に学資援助が受けられないという問題もある。これらに対しては、パートタイム就学者の学資援助枠を拡大するよう、連邦政府に対するロビー活動を開始している<sup>35)</sup>。

### 3. 総括

本稿で明らかにしたことをまとめると、次のようになる。2000年代以降のアメリカでは、高等教育財政の逼迫と大学授業料の高騰により、働きながら学ぶ非伝統的學生が増加した。柔軟に学べるオンライン教育の普及とともに、継続教育部は、趣味や教養ではなく、学位プログラムのプロバイダーとして期待されるようになった。大学組織の中でマージナルな位置にあった継続教育部が、

高等教育のメインストリームを担うようになったのである。継続教育の主導的な大学協会のひとつである UPCEA は、そうした期待を受けて、2010 年以降、自らの組織と事業の改革を実行した。具体的には、専門職のオンライン・ネットワークを形成してビジョンと課題を共有し、民間組織と協働することで、オンライン教育の技術革新を促進し、学位プログラムへのアクセスを容易にした。また、調査研究によってデータを蓄積したうえで、個別大学のニーズに応じたコンサルティングを行ったり、各種のリーダーシップ・プログラムをオンラインで提供したりした。近年は、オンライン教育の質保証と奨学金受給資格拡大のための活動を開始している。

以上の改革動向を日本の大学開放の現状に照らし合わせると、何が見えてくるのか。最も注目されるのは、継続教育に携わる人々が高等教育を担う専門職であるという自覚をもち、相互に学び合えるオンライン・ネットワークが形成された点である。専門職の中には、マーケティング専門職やウェブデザイナーも含まれるし、民間の教育産業や教育コンサルタントも含まれる。立場の異なる人々が領域横断的に集まり、協働できる場があることが重要なのである。

これに対して、日本の生涯学習系センターの教職員は、学び合いの場が限られており、専門職としての位置づけも弱い。その理由は、センター長は既存学部教員が輪番制で務め、履修登録やプログラム作成は、数人の事務職員で賄われている場合が少なくないからである。経験を積んだ専任職員でも人事異動で配置換えになるため、培われた知識と情報が蓄積されにくい。それでも、国立大学の場合は、全国国立大学生涯学習系センター研究協議を通じて交流があるが、私立の場合、各大学の経営方針によるところが大きく、焦点が違いすぎるため、ビジョンや課題を共有しにくい。大学事務職員が多く集まる場としては、20 年を超える歴史をもつ全国大学公開講座研究会があるが、公開講座という枠で捉えているため、高等教育の機会開放という観点は薄い。その結果、力量形成の機会には、個人の研究関心や意欲に委ねられるため、専門職としてのアイデンティティを形成しにくいのが現状である。しかしながら、少子高齢化を迎えている日本では、労働力不足を補うためにも、大学の就学形態を多様化することはますます重要となるだろう。そのさい、本稿で明らかにした UPCEA のように、設置主体の別や専門領域の枠を超えて、横断的に継続教育を支える人々が相互に交流できる場を設けることが必要である。そのためにも、生涯学習・社会教育の文脈にとどまらず、高等教育研究の課題に位置づけ、FD・SD の一環として継続教育にかかわる専門的人材を育成していく必要があるだろう。

残された課題は、UPCEA と並んで継続教育をリードしてきた継続高等教育協会（Association of Continuing Higher Education : ACHE）の動向を分析することである。研究大学が中心となって設立された UPCEA に比べると、夜間カレッジを中心として設立された同協会は、継続教育部の経営に関する考えが異なる。このほかにも、オンライン教育に関する大学間連携組織は数多くあるため、これらの研究動向を見据えつつ、UPCEA および ACHE の位置づけを明確にし、継続教育部がアメリカ高等教育機関において果たしている役割を探索していきたい。

## 注

- 1) 本稿は、2014 年度パッヘ研究奨励金 I-A-2 および JSPS 科研費(15K04335)の助成を受けた研究成果の一部である。
- 2) 文部科学省委託調査『平成 26 年度開かれた大学づくりに関する調査研究』（リベルタス・コンサルティング、平成 27 年 3 月）によれば、平成 23 年度と平成 25 年度を比べると、地域連携の専門機関・組織の設置が増えているという。

- 3) 岡田正彦「第6章第1節 大学開放の体制—組織と教員の視点から」出相泰裕編著『大学開放論—センター・オブ・コミュニティ (COC) としての大学』大学教育出版, 2014年, pp. 182-183.
- 4) 学士課程への社会人入学者数(推計)は平成13年度の約1.8万人をピークに, 平成20年度は約1万人まで減少し, その後, 増加して平成25年度は約1.1万人となった. 文部科学省「社会人・留学生の状況」, [http://www.mext.go.jp/b\\_menu/shingi/chousa/shougai/031/shiryo/\\_icsFiles/afieldfile/2014/06/05/1348400\\_09.pdf](http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chousa/shougai/031/shiryo/_icsFiles/afieldfile/2014/06/05/1348400_09.pdf) (2016年2月21日閲覧).
- 5) デレック・ボック(宮田由紀夫訳)『アメリカの高等教育』玉川大学出版部, 2015年, p. 180.
- 6) 福留は, 比較高等教育研究の研究対象地域としてアメリカ合衆国が突出して多いことを指摘している. 福留東士「比較高等教育研究の回顧と展望」『大学論集』第46集, 広島大学高等教育研究開発センター, 2014年, pp. 139-169.
- 7) Kate Embree and Peter W. Cookson Jr., “Continuing Education”, *Higher Education in the United States, An Encyclopedia, Vol. 1, A-L*, ed. by James J. Forest & Kevin Kinser (Santa Barbara: ABC-CLIO, 2002), pp. 131-133.
- 8) 吉田文『アメリカ高等教育におけるeラーニング—日本への教訓』東京電機大学出版局, 2003年; 小池源吾・志々田まなみ「アメリカ合衆国におけるバーチャル・ユニバーシティの10年—その成果と課題」『日本社会教育学紀要』第42集, 2006年, pp. 45-54.
- 9) たとえば, Continuing Higher Education Review, Journal of Continuing Higher Education など.
- 10) アメリカ大学開放の歴史的展開および主たる先行研究については, 以下を参照: 五島敦子『アメリカの大学開放—ウィスコンシン大学拡張部の生成と展開』学術出版会, 2008年.
- 11) UPCEA, *Owner's Manual, your guide to membership* (Washington D.C.: UPCEA, 2015).
- 12) 訪問調査は, 2014年8月および2015年8月に実施した. 調査にあたっては以下の方々にご協力いただいた: Robert Hansen (Chief Executive Officer), Lori Derkay (Chief Operating Officer), Jordan DiMaggio (Associate Director of Communications), Kiaria Henderson (Member Services Representative).
- 13) The College Board, *The Trends in College Pricing, 2015, Trends in Higher Education Series*. <http://trends.collegeboard.org/college-pricing>, accessed (2016年2月21日閲覧).
- 14) National Student Clearinghouse Research Center, *Completing College: A National View of Student Attainment Rates - Fall 2009 Cohort, Reports, Signature Report 10*, National Student Clearinghouse Research Center, November 16, 2015. <https://nscresearchcenter.org/signaturereport10/> (2016年2月2日閲覧).
- 15) 「海外大学最新情報 オバマ政権のコミュニティカレッジ無償化構想」『IDE 現代の高等教育』571号, 2015年6月, pp. 70-73.
- 16) 表1・2は以下から作成: National Education Center for Statistics, *Digests of Education Statistics, Total fall enrollment in degree-granting postsecondary institutions, by attendance status, sex, and age: Selected years, 1970 through 2024, National Education Center for Statistics*. [https://nces.ed.gov/programs/digest/2013menu\\_tables.asp](https://nces.ed.gov/programs/digest/2013menu_tables.asp) (2016年2月21日閲覧).
- 17) L. Elaine Allen and Jeff Seaman, *Grade Change, Tracking Online Education in the United States* (Babson Survey Research Group, 2014).
- 18) たとえば, 吉田文, 前掲; デビッド・W・ブレネマン, ブライアン・パッサー, サラ・E・ターナー(田部井潤監訳)『ビジネスとしての高等教育—営利大学の勃興』出版研, 2011年.
- 19) 小林雅之・劉文君『オバマ政権の学生支援改革』東京大学大学総合教育研究センター, 2013年.
- 20) Rick L. Shearer, “From the Margins to the Mainstream: The Shift in Distance Education over the Past Thirty Years”, *Centennial Conversations, Essential Essays in Professional, Continuing and Online Education: UPCEA 1915-2015* (Washington D.C.: UPCEA, 2015), pp. 79-86.
- 21) ボック, 前掲, pp. 186-187.
- 22) Robert J. Hansen, William S. McClure, & Sandra Parkes, “Dangerous Opportunities: Strategic Implications of the Global Financial Crises”, *Continuing Higher Education Review*, 73, Fall 2009, pp. 184-193.
- 23) Richard J. Novak, “Dimensions of Professionalization of the Adult and Continuing Education Enterprise”, *Centennial*

- Conversations, op. cit.*, pp. 25-36. ノヴァクは、2007-08年にUPCEA（当時はUCEA）の会長を務めた人物である。
- 24) たとえば、マサチューセッツ大学ボストン校の継続教育部は、2003年から7年間をかけて、継続教育全般を扱う“Division of Continuing, Corporate and Distance Education”から、学位授与機関である“University College”へと組織改革を行った。Philip DiSalvio, “University of Massachusetts Boston: Reconstituting a Continuing Education Division to a Degree-Granting Academic Unit”, *Continuing Higher Education Review*, 76, Fall 2012, pp. 141-150.
- 25) Bob Cram & Dirk Morrison, “University Continuing Education Units: Agent for Social Change”, *Canadian Journal of University Continuing Education*, 31(1), Spring 2005, pp. 29-50.
- 26) Novak, *op. cit.*
- 27) 図1は、以下から引用；UPCEA Organizational Structure, March 2015. <http://www.upcea.edu/files/UPCEA-ORG-ChartOptimized.pdf>（2016年3月10日閲覧）。
- 28) UPCEA, *Owner's Manual, op. cit.*, p. 14.
- 29) 年会費は、カーネギー大学分類と学生数によって定められている。たとえば、4年制大学の場合、年会費（カッコ内はサービスを利用できる人数）は、最低で11,000ドル（8人）、最高で47,000ドル（22人）である。
- 30) 年会費（カッコ内はサービスを利用できる人数）は従業員数で定められており、最低で12,000ドル（4人）、最高で35,000ドル（8人）である。
- 31) 継続専門教育（継続的専門教育ともいう）とは、専門職が職業的能力の維持向上のために行う教育のことである。医療、福祉、看護、会計、経営、法律、技術など資格を更新するために、一定期間に必要な教育を受けることを必修化していることが多い。
- 32) UPCEA Center for Research and Consulting, *CRC Report: Research that matters* (Washington D.C.: UPCEA, 2013).
- 33) 調査対象215校、回収率45%、誤差5%。UPCEA Center for Research and Consulting, *Marketing Survey Whitepaper, 2014* (Washington D.C.: UPCEA, 2015).
- 34) ボック、前掲、p. 186.
- 35) 2016年1月にUPCEAはOLCおよびWCETとともに、奨学金受給資格の拡大をもとめて連邦政府に高等教育法改正を陳情したことが報告されている。<http://www.upcea.edu/content.asp?contentid=457>, accessed（2016年2月28日閲覧）。